

令和5年度

中央卸売市場事業会計

予算書

札幌市



## 中央卸売市場事業会計

予 算 .....	1 頁
実 施 計 画 .....	5
予定キャッシュ・フロー計算書 .....	8
予定損益計算書 .....	9
予定貸借対照表 .....	10
予定損益計算書（4年度） .....	15
予定貸借対照表（4年度） .....	16
給与費明細書 .....	21
債務負担行為に関する調書 .....	27
（参考資料）	
予 算 総 括 表 .....	28
業 務 量 .....	29



## 議案第11号

## 令和5年度札幌市中央卸売市場事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度札幌市中央卸売市場事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

## (1) 市場取扱量

ア 水産物	72,671 トン
イ 青果物	222,321 トン

## (2) 主要な建設改良事業

ア 場内設備機器類更新

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
<b>第1款 市場事業収益</b>	<b>2,264,000千円</b>
第1項 営業収益	1,685,000千円
第2項 営業外収益	579,000千円
支 出	
<b>第1款 市場事業費用</b>	<b>2,103,000千円</b>
第1項 営業費用	1,993,000千円
第2項 営業外費用	105,000千円
第3項 予備費	5,000千円
<b>収入支出差引残額</b>	<b>161,000千円</b>

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 536,000千円は、損益勘定留保資金等で補填するものとする。）。

		収	入
<b>第1款</b>	<b>資本的収入</b>		<b>1,897,000千円</b>
第1項	企業債		1,370,000千円
第2項	出資金		527,000千円
		支	出
<b>第1款</b>	<b>資本的支出</b>		<b>2,433,000千円</b>
第1項	建設改良費		1,375,000千円
第2項	企業債償還金		1,053,000千円
第3項	予備費		5,000千円
<b>収入支出差引不足額</b>			<b>536,000千円</b>

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
建 物 総 合 管 理	令和6年度から 令和10年度まで	900,000千円
庁 舎 等 清 掃	令和6年度	43,000千円
市 場 施 設 管 理 業 務	令和6年度	75,000千円
廃 棄 物 搬 出 業 務	令和6年度	54,000千円
設 備 機 器 等 保 守 管 理 業 務	令和6年度	110,000千円
受 変 電 設 備 更 新	令和6年度	210,000千円
垂 直 搬 送 機 更 新	令和6年度	90,000千円

## (企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中央卸売市場 施設整備事業費	1,370,000千円	証券発行又は普通 貸借とする。	9.0%以内	起債の日から据置期 間を含め40年以内に、 元利均等その他の方 法により償還する。 ただし、財政上の都 合等により定額以上 を償還し、又は本期 間中に未償還額の範 囲内において借り換 えることができる。

## (一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

## (予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

## (議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 (収益的支出)	182,050千円
(2) 交際費	100千円

## (他会計からの補助金)

第10条 中央卸売市場事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、291,103千円である。

令和5年(2023年)2月13日提出

札幌市長 秋元克広



## 令和5年度札幌市中央卸売市場事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

## 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	市場事業収益		2,264,000	
	1	営業収益	1,685,000	
		1 売上高割 使用料	395,826	水産物売上高割使用料 246,998 水産物年間取扱額の2.5/1000 青果物売上高割使用料 148,828 青果物年間取扱額の2.5/1000
		2 施設使用料	963,077	売 場 366,107 事 務 所 337,077 関 連 事 業 所 30,073 倉 庫 36,616 空 地 そ の 他 193,204
		3 雑 収 益	326,097	電 話 料 103 電 気 料 164,116 賃 貸 料 26,947 雑 入 134,931 水道料その他
	2	営業外収益	579,000	
		1 受取利息 及び配当金	12	預 金 利 息
		2 補 助 金	291,103	業務管理及び取引の指導監督に要する市場管理 費、建設改良に係る企業債利息等に対する一般 会計補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	196,155	長期前受金の収益化
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	68,416	
		5 雑 収 益	23,314	雑 入 8,813 太陽光発電電力販売料 14,501

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	市場事業費用		2,103,000		
	1	営業費用	1,993,000		
		1	市場管理費	1,217,897	業務管理及び取引の指導監督に要する経費を計上
				人件費 227,686	
				給料 21人 89,312	
				手当等 62,399	
				賞与引当金繰入額 12,807	
				退職給付費 8,009	
				法定福利費 37,457	
				共済負担金その他	
				厚生福利費 170	
				報酬 17,532	
				経費 990,211	
				備消耗品費 10,743	
				光熱水費 299,894	
				修繕費 51,374	
				委託料 360,009	
				建物総合管理委託料その他	
				太陽光発電保守管理費 450	
				負担金及び分担金 103,511	
				市場協会その他	
				借料及び損料 89,288	
				交際費 100	
				印刷製本費その他 74,842	
		2	減価償却費	775,103	固定資産減価償却費を計上
	2	営業外費用	105,000		
		支払利息 1及び企業債 取扱諸費	104,000	企業債利息 103,872 一時借入金利息等 128	
		2	雑支出	1,000	
	3	予備費	5,000		
		1	予備費	5,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

## 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		1,897,000	
	1	企業債	1,370,000	
		1 企業債	1,370,000	建設改良費に充当する企業債
	2	出資金	527,000	
		1 一般会計 出資金	527,000	経営基盤強化のための出資金

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		2,433,000	
	1	建設改良費	1,375,000	
		中央卸売 1 市場施設 整備事業費	1,373,789	市場施設整備に係る経費を計上 場内設備機器類更新 1,318,646 その他建設改良工事等 55,143
		2 リース債務 支払額	1,211	地下水浄水処理システム等
	2	企業債償還金	1,053,000	
		1 元金償還金	1,053,000	
	3	予備費	5,000	
		1 予備費	5,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

## 令和5年度札幌市中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		23,413,000
減価償却費		775,103,000
退職給付引当金の増加額		8,009,000
賞与引当金の減少額	△	242,000
長期前受金戻入額	△	196,155,000
受取利息及び受取配当金	△	12,000
支払利息		104,000,000
未収金の増加額	△	77,272,434
未払金の減少額	△	3,245,448
<b>小計</b>		<b>633,598,118</b>
利息及び配当金の受取額		12,000
利息の支払額	△	104,000,000
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>529,610,118</b>

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,241,202,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△</b>	<b>1,241,202,000</b>

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		1,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	1,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,370,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,053,000,000
一般会計からの出資による収入		527,000,000
リース債務の支払による支出	△	1,211,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>842,789,000</b>

<b>資金増加額</b>		<b>131,197,118</b>
<b>資金期首残高</b>		<b>1,122,078,303</b>
<b>資金期末残高</b>		<b>1,253,275,421</b>

## 令和5年度札幌市中央卸売市場事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 営業収益

(1) 売上高割使用料	359,842,000	
(2) 施設使用料	875,761,000	
(3) 雑収益	<u>298,926,000</u>	1,534,529,000

## 2 営業費用

(1) 市場管理費	1,135,406,000	
(2) 減価償却費	<u>775,103,000</u>	<u>1,910,509,000</u>

営業損失 375,980,000

## 3 営業外収益

(1) 受取利息及び 配当金	12,000	
(2) 補助金	291,103,000	
(3) 長期前受金戻入	196,155,000	
(4) 雑収益	<u>21,577,000</u>	508,847,000

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	104,000,000	
(2) 雑支出	<u>909,000</u>	<u>104,909,000</u>

403,938,000

## 5 予備費

(1) 予備費	<u>4,545,000</u>	<u>4,545,000</u>	<u>4,545,000</u>
---------	------------------	------------------	------------------

経常利益 23,413,000

当年度純利益 23,413,000

前年度繰越欠損金 4,641,172,944

当年度未処理欠損金 4,617,759,944

## 令和5年度札幌市中央卸売市場事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
<b>1 固 定 資 産</b>			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地			5,799,219,073
ロ 建 物	36,495,259,884		
	減価償却累計額	△ 21,884,761,480	14,610,498,404
ハ 構 築 物	452,654,201		
	減価償却累計額	△ 355,832,207	96,821,994
ニ 機 械 及 び 装 置	964,487,068		
	減価償却累計額	△ 612,346,472	352,140,596
ホ 車 両 運 搬 具	3,430,000		
	減価償却累計額	△ 2,669,700	760,300
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,961,828,641		
	減価償却累計額	△ 1,867,343,988	94,484,653
	<b>有形固定資産合計</b>		<b>20,953,925,020</b>
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権			577,800
ロ 商 標 権			11,524
	<b>無形固定資産合計</b>		<b>589,324</b>
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金			3,000,000
ロ そ の 他 投 資			22,264,000
	<b>投資その他の資産合計</b>		<b>25,264,000</b>
	<b>固定資産合計</b>		<b>20,979,778,344</b>

## 2 流 動 資 産

(1) 預 金	1,194,160,952
(2) 特 定 預 金	59,114,469
(3) 未 収 金	<u>118,736,075</u>

流動資産合計 1,372,011,496

資産合計 22,351,789,840

## 負 債 の 部

## 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	7,235,737,863
(2) 引 当 金	<u>98,111,805</u>

固定負債合計 7,333,849,668

## 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	1,036,644,646
(2) 未 払 金	83,854,628
(3) 預 り 金	1,087,469
(4) 保 証 金	58,027,000
(5) 引 当 金	<u>15,286,000</u>

流動負債合計 1,194,899,743

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	7,267,923,770	
収益化累計額	<u>△ 4,839,432,456</u>	2,428,491,314
ロ 道補助金	2,596,086,913	
収益化累計額	<u>△ 1,599,651,808</u>	996,435,105
ハ 一般会計補助金	208,167,064	
収益化累計額	<u>△ 153,414,462</u>	54,752,602
ニ 受贈財産評価額	478,828,000	
収益化累計額	<u>△ 259,823,596</u>	<u>219,004,404</u>
長期前受金合計		<u>3,698,683,425</u>
繰延収益合計		<u>3,698,683,425</u>
負債合計		12,227,432,836

資本の部

6 資本金 14,693,528,355

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	3,774,871	
ロ 道補助金	<u>44,813,722</u>	
資本剰余金合計		48,588,593

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金	<u>4,617,759,944</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 4,617,759,944</u>

    剰余金合計 △ 4,569,171,351

    資本合計 10,124,357,004

    負債資本合計 22,351,789,840

## 注記

## 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	3～45
構築物	3～45
機械及び装置	8～17
車両運搬具	5
工具、器具及び備品	3～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

商標権 10年

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

## (2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額のうち、一般会計が負担すると見込まれる額42,047,916円を除く額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

## (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,136,191,254円である。

4 セグメント情報に関する注記

中央卸売市場事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和6年度	13,611,600円
令和7年度以降	0円
合計	13,611,600円

7 その他の注記

なし。

## 令和4年度札幌市中央卸売市場事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 営業収益

(1) 売上高割使用料	351,583,000	
(2) 施設使用料	866,348,000	
(3) 雑収益	<u>345,441,000</u>	1,563,372,000

## 2 営業費用

(1) 市場管理費	1,187,228,000	
(2) 減価償却費	<u>804,226,000</u>	<u>1,991,454,000</u>

営業損失 428,082,000

## 3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	12,000	
(2) 補助金	302,465,000	
(3) 長期前受金戻入	213,015,000	
(4) 雑収益	<u>23,541,000</u>	539,033,000

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	115,000,000	
(2) 雑支出	<u>909,000</u>	<u>115,909,000</u>

## 5 予備費

(1) 予備費	<u>4,545,000</u>	<u>4,545,000</u>	<u>4,545,000</u>
---------	------------------	------------------	------------------

経常損失 9,503,000

当年度純損失 9,503,000

前年度繰越欠損金 4,631,669,944

当年度未処理欠損金 4,641,172,944

令和4年度札幌市中央卸売市場事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
<b>1 固 定 資 産</b>			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地			5,799,219,073
ロ 建 物	35,254,057,884		
	減価償却累計額 △ 21,195,950,621	14,058,107,263	
ハ 構 築 物	452,654,201		
	減価償却累計額 △ 343,767,207	108,886,994	
ニ 機 械 及 び 装 置	964,487,068		
	減価償却累計額 △ 571,578,472	392,908,596	
ホ 車 両 運 搬 具	3,430,000		
	減価償却累計額 △ 2,409,700	1,020,300	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,961,828,641		
	減価償却累計額 △ 1,844,377,988	117,450,653	
ト リ ー ス 資 産	53,793,348		
	減価償却累計額 △ 43,573,207	10,220,141	
	<b>有形固定資産合計</b>		<b>20,487,813,020</b>
(2) 無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権			577,800
ロ 商 標 権			24,524
	<b>無形固定資産合計</b>		<b>602,324</b>
(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金			3,000,000
ロ そ の 他 投 資			22,264,000
	<b>投資その他の資産合計</b>		<b>25,264,000</b>
	<b>固定資産合計</b>		<b>20,513,679,344</b>

## 2 流 動 資 産

(1) 預 金	1,062,963,834	
(2) 特 定 預 金	59,114,469	
(3) 未 収 金	<u>41,463,641</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>1,163,541,944</u>
資 産 合 計		<u><u>21,677,221,288</u></u>

## 負 債 の 部

## 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	6,902,737,863	
(2) 引 当 金	<u>90,102,805</u>	
固 定 負 債 合 計		6,992,840,668

## 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	1,052,644,646	
(2) リ ー ス 債 務	1,211,000	
(3) 未 払 金	87,100,076	
(4) 預 り 金	1,087,469	
(5) 保 証 金	58,027,000	
(6) 引 当 金	<u>15,528,000</u>	
流 動 負 債 合 計		1,215,598,191

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 国庫補助金	7,267,923,770	
収益化累計額	<u>△ 4,724,054,456</u>	2,543,869,314
ロ 道 補 助 金	2,596,086,913	
収益化累計額	<u>△ 1,545,234,808</u>	1,050,852,105
ハ 一般会計補助金	208,167,064	
収益化累計額	<u>△ 150,425,462</u>	57,741,602
ニ 受贈財産評価額	478,828,000	
収益化累計額	<u>△ 236,452,596</u>	<u>242,375,404</u>
長期前受金合計		<u>3,894,838,425</u>
繰延収益合計		<u>3,894,838,425</u>
負債合計		12,103,277,284

資 本 の 部

6 資 本 金		14,166,528,355
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国庫補助金	3,774,871	
ロ 道 補 助 金	<u>44,813,722</u>	
資本剰余金合計		48,588,593
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>4,641,172,944</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 4,641,172,944</u>
剰余金合計		<u>△ 4,592,584,351</u>
資本合計		<u>9,573,944,004</u>
負債資本合計		<u><u>21,677,221,288</u></u>

## 注記

## 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	3～45
構築物	3～45
機械及び装置	8～17
車両運搬具	5
工具、器具及び備品	3～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

商標権 10年

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

## (2) 引当金の計上方法

イ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

## (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

**2 予定貸借対照表等に関する注記**

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、3,977,691,254円である。

**3 セグメント情報に関する注記**

中央卸売市場事業の単一セグメントである。

**4 減損損失に関する注記**

なし。

**5 リース契約により使用する固定資産に関する注記**

**(1) リース取引の処理方法**

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

**(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額**

支払時期	未経過リース料相当額
令和5年度	13,611,600円
令和6年度以降	13,611,600円
合計	27,223,200円

**6 その他の注記**

なし。

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

## (1) 全職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 -	千円 17,532	千円 93,742	千円 78,296	千円 189,570	千円 38,453	千円 228,023	
前 年 度	-	17,232	92,650	78,779	188,661	40,159	228,820	
比 較	-	300	1,092	△ 483	909	△ 1,706	△ 797	
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	4,110	3,053	3,580	2,170	24,490	18,493	3,321
	前 年 度	4,070	3,040	3,820	2,050	23,824	17,658	2,660
	比 較	40	13	△ 240	120	666	835	661
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		
	本 年 度	13,829	615	2,340	2,145	150		
	前 年 度	17,187	950	1,730	1,640	150		
	比 較	△ 3,358	△ 335	610	505	0		

## (2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 22	千円 300	千円 89,990	千円 72,884	千円 163,174	千円 35,159	千円 198,333	
前 年 度	22	1,425	88,990	74,315	164,730	36,639	201,369	
比 較	0	△ 1,125	1,000	△ 1,431	△ 1,556	△ 1,480	△ 3,036	
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	4,110	2,940	3,580	2,170	20,424	18,493	2,840
	前 年 度	4,070	2,930	3,820	2,050	20,280	17,658	2,480
	比 較	40	10	△ 240	120	144	835	360
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		
	本 年 度	13,272	420	2,340	2,145	150		
	前 年 度	16,807	700	1,730	1,640	150		
	比 較	△ 3,535	△ 280	610	505	0		

(3) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 -	千円 17,232	千円 3,752	千円 5,412	千円 26,396	千円 3,294	千円 29,690
前 年 度	-	15,807	3,660	4,464	23,931	3,520	27,451
比 較	-	1,425	92	948	2,465	△ 226	2,239
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	
	本 年 度	113	4,066	481	557	195	
	前 年 度	110	3,544	180	380	250	
	比 較	3	522	301	177	△ 55	

2 報酬・給料及び手当の増減額の明細

(1) 全職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 報 酬 及 び 料 び	千円 1,392	給与改定に伴う増減分	千円 285	
		昇給に伴う増加分	1,920	
		その他の増減分	△ 813	新陳代謝等に係る増減分
手 当	△ 483	制度改正に伴う増減分	815	期末・勤勉手当支給率の引上げに伴う増分
		その他の増減分	△ 1,298	新陳代謝等に係る増減分

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 報 酬 及 び 料 び	千円 △ 125	給与改定に伴う増減分	千円 82	前年度平均給与改定率 0.22% 実施時期 4年4月
		昇給に伴う増加分	1,920	
		その他の増減分	△ 2,127	新陳代謝等に係る増減分
手 当	△ 1,431	制度改正に伴う増減分	815	勤勉手当支給率の引上げに伴う増分
		その他の増減分	△ 2,246	新陳代謝等に係る増減分

## (3) 会計年度任用職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 報 酬 及 料 び	千円 1,517	給与改定に伴う増減分	千円 203	実施時期 5年4月
		その他の増減分	1,314	
手 当	948	制度改正に伴う増減分	131	期末手当支給率の引上げに伴う増分
		その他の増減分	817	新陳代謝等に係る増減分

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	円 327,400
	平均給与月額	円 392,610
	平均年齢	歳 44
令和4年1月1日現在	平均給料月額	円 318,914
	平均給与月額	円 372,611
	平均年齢	歳 44

## (2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度	
		一 般 行 政 職	
大 学 卒	円 185,200	総合職	円 189,700
短 大 卒	168,100		-
高 校 卒	154,000		154,600

(3) 級別職員数

区	分	一 般 行 政 職				
		職 員 数			構 成 比	
令和5年1月1日 現 在	10 級	0			0.0%	
	9 級	0			0.0	
	8 級	1			4.5	
	7 級	1			4.5	
	6 級	1			4.5	
	5 級	2			9.2	
	4 級	6			27.3	
	3 級	4			18.2	
	2 級	6			27.3	
	1 級	1			4.5	
	計	22			100.0	
令和4年1月1日 現 在	10 級	0			0.0	
	9 級	1			4.5	
	8 級	0			0.0	
	7 級	1			4.5	
	6 級	1			4.5	
	5 級	3			13.6	
	4 級	3			13.6	
	3 級	5			22.8	
	2 級	6			27.4	
	1 級	2			9.1	
	計	22			100.0	
級 別 の 標 準 的 な 職 務 内 容	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	
	局長の職務	局長及び部長 の職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務	
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	係長の職務	係長及び主任 の職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務	

(4) 昇給

区 分		人 員	
本 年 度	職 員 数 (A)	22 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	19 人	
	号 俸 数 別 内 訳	2 号俸	1 人
		3 号俸	1 人
		4 号俸	14 人
		6 号俸	1 人
		8 号俸	2 人
比 率 (B) / (A)	86.4 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	22 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	19 人	
	号 俸 数 別 内 訳	2 号俸	1 人
		3 号俸	1 人
		4 号俸	14 人
		6 号俸	1 人
		8 号俸	2 人
比 率 (B) / (A)	86.4 %		

注 前年度には令和5年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考 (算定の基礎となる給与)	
	6 月 (月分)	12 月 (月分)				
本 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	札 幌 市	給料、扶養手当及び地域手当
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.3) 4.4	有		
国 の 制 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	国	俸給、扶養手当及び地域手当

注 ( ) 内は、再任用職員（暫定再任用職員）の支給率である。

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	異 な る	札 幌 市	子は 11,000円 子以外の扶養親族は 1人につき 7,000円 子は年齢により6,000円を 加算	国	子は 10,000円 子以外の扶養親族は 1人につき 6,500円 (室長級は 3,500円、課長 級は不支給) 子は年齢により 5,000円を 加算
地 域 手 当	同 じ	札 幌 市	支給率 3%	国	支給率 3%
住 居 手 当	異 な る	札 幌 市	職員が自ら居住する借家・ 借間については、月額 11,000円を超える家賃を支 払っている場合、家賃の額 に応じて27,000円を限度に 支給  単身赴任手当受給職員の配 偶者等が居住する借家・借 間については、職員が自ら 居住する場合の支給額の 1/2に相当する額(100円未 満切捨て)を支給	国	職員が自ら居住する借家・ 借間については、月額 16,000円を超える家賃を支 払っている場合、家賃の額 に応じて28,000円を限度に 支給  単身赴任手当受給職員の配 偶者等が居住する借家・借 間については、職員が自ら 居住する場合の支給額の 1/2に相当する額(100円未 満切捨て)を支給
通 勤 手 当	異 な る	札 幌 市	交通機関を利用する場合及 び交通機関と交通用具を併 用する場合は運賃等に応じ て、1月当たり55,000円を 限度に支給  交通用具を使用する場合は 使用距離に応じて32,000円 を限度に支給(一定の身体 に障がいがある職員及び一 定の通勤が不便である公署 に勤務する職員については 距離に応じ 3,000円を限度 に加算措置あり)	国	交通機関を利用する場合及 び交通機関と交通用具を併 用する場合は運賃等に応じ て、1月当たり55,000円を 限度に支給  交通用具を使用する場合は 使用距離に応じて31,600円 を限度に支給

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	4 年度末までの支払義務 発 生 ( 見 込 ) 額		5 年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左の財源内訳 営 業 収 益 等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
	千円	年度	千円	年度	千円	千円
建 物 総 合 管 理	676,000	3~4	319,000	5~7	357,000	357,000
	900,000	—	—	6~10	900,000	900,000
庁 舎 等 清 掃	43,000	—	—	6	43,000	43,000
市 場 施 設 管 理 業 務	75,000	—	—	6	75,000	75,000
廃 棄 物 搬 出 業 務	54,000	—	—	6	54,000	54,000
設 備 機 器 等 保 守 管 理 業 務	110,000	—	—	6	110,000	110,000
受 変 電 設 備 更 新	210,000	—	—	6	210,000	210,000
垂 直 搬 送 機 更 新	90,000	—	—	6	90,000	90,000

(参考資料)

令和5年度札幌市中央卸売市場事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分	収 入		支 出		収 入 支 出 差 引	
	項 目	金 額	項 目	金 額		
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	収 益 的 収 入 及 び 支 出	営 業 収 益	1,685,000	営 業 費 用	1,993,000	
		営 業 外 収 益	579,000	営 業 外 費 用	105,000	
				予 備 費	5,000	
		小 計	2,264,000	小 計	2,103,000	161,000
	計	2,264,000	計	2,103,000	161,000	
資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債	1,370,000	建 設 改 良 費	1,375,000		
	出 資 金	527,000	企 業 債 償 還 金	1,053,000		
			予 備 費	5,000		
	計	1,897,000	計	2,433,000	△ 536,000	
出	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 等	588,168			588,168	
合 計	4,749,168	合 計	4,536,000	213,168		
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金		1,000,588			1,000,588	
総 計	5,749,756	総 計	4,536,000	1,213,756		

(参考資料)

## 令和5年度札幌市中央卸売市場事業業務量

項 目	年 度	5 年 度 (予 定)	4 年 度 (決算見込)	比 較	
				増 減 △	増 減 △ 率
取 扱 量	水 産 物	72,671 <sup>トン</sup>	72,436 <sup>トン</sup>	235 <sup>トン</sup>	0.3 <sup>%</sup>
	青 果 物	222,321	223,899	△ 1,578	△ 0.7
	計	294,992	296,335	△ 1,343	△ 0.5
取 扱 額	水 産 物	97,003,000 <sup>千円</sup>	94,410,213 <sup>千円</sup>	2,592,787 <sup>千円</sup>	2.7 <sup>%</sup>
	青 果 物	58,449,000	56,642,142	1,806,858	3.2
	計	155,452,000	151,052,355	4,399,645	2.9